

政策アンケート調査（1/3） 政党名（ 社会民主党 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問1 建設業を持続発展させる第3次担い手三法や建設従事者の処遇改善の政策

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

建設労働者の人手不足が深刻化しています。インフラの維持管理や災害復旧などを適切に行えず、私たちの生活に大きな影響を及ぼす恐れがあります。昨年6月に成立した第3次担い手三法は、休日確保推進や価格転嫁対策などが盛り込まれ、労働者の賃金支払い・処遇確保について明文化されました。長時間労働の是正や適切な賃金水準の確保など一層の改善が必要です。

質問2 インボイス制度の中止(廃止)や制度の見直しについて

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

物価高の状況下で2023年に強行されたインボイス制度は、中小零細企業や一人親方らに対して、消費税や事務業務など多大な負担を課しています。また、インボイスを導入しない事業者が取引先から排除されかねない状況にもなっています。社民党は、制度の中止・廃止を求めます。

質問3 地域防災や復興作業などを担う、地域の中小建設事業者育成と発展について

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

地域に根差した中小建設事業者は、災害発生時の復旧・復興などで欠かせない存在です。自治体の工事などを地域の中小事業者へ優先的に発注するなど、育成、発展を図る必要があります。

質問4 健康保険証の復活と、マイナンバーカードを事実上の義務化しないような施策

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

マイナ保険証は今年2月時点でも利用率がわずか26%に過ぎず、さらには医療機関にて読み取りできないなどトラブルが相次いでおり、大変不便なものです。それにもかかわらず政府は昨年12月よりマイナ保険証を基本とし、マイナンバーカードを所持しない資格者に対しては、将来的に更新必須な「資格確認書」を発行することとなり、不便を押し付けるだけでなく、任意取得のはずのマイナンバーカード取得を強制しています。社民党は、紙の健康保険証復活を求めます。

質問5 国による建設国保組合に対する育成・強化、補助金などの予算確保

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

建設国保は建設労働者がつくりあげたもので、労働者の安定的な生活へ大きく貢献しています。現行水準を維持できるよう補助が重要です。

政策アンケート調査（2/3） 政党名(社会民主党)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問6 公契約法の制定

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

賃金水準が下支えされることで、適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現などが期待でき、労働者の生活の安定が図られるために必要です。

質問7 アスベスト製造メーカー参加による補償基金創設

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

アスベスト被害を生んだ建材企業の責任は重大です。アスベスト建材企業も拠出させることで、被害者の全面救済が図られると考えます。

質問8 一般住宅の解体・改修で使えるレベル3までのアスベスト事前調査・除去工事の助成制度の創設について

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

レベル3のアスベストといえど、飛散の危険性があります。助成制度創設は必要だと考えます。

質問9 物価高騰対策としての消費税減税について

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

物価高で疲弊している生活を再建するためにも、社民党は消費税減税に賛成です。社民党は物価高対策を即時実行するためにも、最も実現可能性が高い食料品消費税ゼロを求めます。現行の消費税は、法人税減税の穴埋めに利用されており、本来の目的である社会保障財源としての役割を果たせていません。消費税減税は、即時的に幅広く消費者に恩恵をもたらします。減税を断行すべきです。

質問10 全国一律最低賃金時給1500円の早急な実現と中小零細企業への支援策の拡充

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

安定した生活で暮らせるために、最低賃金全国一律時給1500円を早急に実現しなければなりません。そのためにも、中小企業に対して社会保険料の事業主負担の軽減などを国が行ない、経営の安定を図ることが必要だと考えます。

政策アンケート調査（3/3） 政党名（ 社会民主党 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問11 憲法改正についてどのように考えますか

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

いま憲法を変える必要はありません。社会にさまざまな行き詰まりが目立つのは、憲法が原因ではなく、憲法の理念を活用しようとしないう政府の責任です。変えるべきは、「憲法」ではなく「政権」です。社民党は憲法理念を暮らしや政治に活かして、国民の生活を再建することに全力をあげます。

質問12 防衛費大幅増とそれに伴う大增税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

2027年までにGDP比2%以上の防衛費とする軍拡路線に強く反対します。軍事力増強は、周辺国との緊張関係を高め、終わりのない軍備増強に陥るだけです。防衛費をGDP比1%以下に抑制するべきです。また、防衛費の財源確保のための軍拡大增税に断固反対します。

質問13 ガソリン税（揮発油税と地方揮発油税）の暫定税率の廃止

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

円安などによるガソリン価格の高騰は、市民生活に大打撃を与えています。ガソリン税の暫定税率を廃止し、生活の底上げを図ります。なお、廃止に伴う地方財政の悪化を防ぐために、政府が減収分を補填することが必要だと考えます。

質問14 解雇規制見直しを含めた労働法制の改定

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

解雇の金銭的解決制度など、労働者保護ルールを破壊する労働法改悪に反対します。